

## 令和5年度予算が可決成立

- 令和5年度予算が参議院本会議で3月28日に可決成立しました。
- 令和5年度予算は、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算であり、安全保障・外交、地方・デジタル田園都市国家構想、こども政策、GX(グリーンTRANSフォーメーション)にしっかり対応していくための予算です。また、農林水産分野では、**食料安全保障の強化に向け、安定的な輸入と適切な備蓄を組み合わせつつ、野菜や麦・大豆など畑作物の生産を推進するとともに、海外に依存した肥料・飼料などの国内生産の拡大を推進する予算**となっています。**土地改良事業、森林整備・治山事業、水産基盤整備事業の予算については、令和4年度第二次補正予算と併せて現場が必要な予算を確保しており、早期の効果発現に向けしっかりと取り組んでいく必要があります。**皆様のご協力をよろしくお願いいたします。
- 予算関係の資料は、右のアドレスから参照願います。 <https://www.maff.go.jp/j/budget/index.html>

### 参議院議員進藤金日子、参議院環境委員会で質問

- 3月9日、参議院環境委員会において西村明宏環境大臣に対し、国連気候変動枠組条約締結国会議(COP27)と生物多様性条約締結国会議(COP15)関連の質疑を行うとともに、**G7気候・エネルギー・環境大臣会合(本年4月15,16日開催)の議長を務めるに当たっての決意と抱負**をお聞きしました。西村大臣からは、**議長国としてG7と世界の具体的な取組を加速化させる文書を取りまとめ、国際社会の議論をしっかりとリードしていく旨の力強い答弁**をいただきました。
- また、**環境省と農林水産省に対して鳥獣被害について質しました。**環境省からは、**抜本的な鳥獣捕獲強化対策の目標達成に向けて、新設した都道府県が実施する指定管理鳥獣捕獲等事業や認定鳥獣捕獲等事業等により関係省庁とも連携しながら捕獲強化を進めたい旨の答弁**をいただきました。農林水産省からは、**捕獲強化に向けて鳥獣被害防止総合対策交付金を措置し、この中で有害鳥獣の捕獲、侵入防止柵の整備、緩衝帯の整備など、農山漁村の地域ぐるみの取組を支援している。****令和5年度予算案では、効率的に個体数や被害の減少を図るためICT等の最新の技術の活用を支援する内容を盛り込み、更なる捕獲強化を図る予定。**鳥類の被害についても、カモあるいはヒヨドリなど被害が発生している地域の現状も踏まえ、**令和5年度の予算案において鳥類対策を強化したい旨の答弁**をいただきました。
- 3月17日にも参議院環境委員会で令和5年度予算に関して質問を行っております。参議院環境委員会模様は、参議院インターネット審議中継並びに進藤金日子ホームページにて、是非ご覧下さい。



現場の実態を視て、声を聴いて、声を実現に取り組んで参ります。

今後もあらゆる機会をとらえ、全国津々浦々の現場を訪問、現場の声を背景に、「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」を創るため、あくまでも現場主義、地域主義を基本として、国政の中で積極的に活動して参ります。

参議院議員 **進藤金日子**





# 毎日元気に活動しています。

討議資料

各種会議・集会等に参加し、積極的に活動を実施しています。



有機資源利活用推進議員連盟で司会進行



自民党米の需要拡大・創出検討PTの現地検討会に参加



自民党全国女性局長・代表者会議に出席



全国土地改良政治連盟総会で挨拶



自民党農産物輸出促進対策委員会に出席



国会議事堂を背景に(第211回国会開会式)

## 各地で皆さんと意見交換

国政報告会の開催、各地での各種総会等を通じて、多くの皆さんの声や現場の状況を聴かせていただいております。



岩手県水士里ネット役員研修会にリモートで講演



秋田市で国政報告会



熊本県天草市で国政報告会



佐賀県唐津市で国政報告会



長崎県の土地改良現場で農家の方々と意見交換



徳島市で大野島橋の現地調査

皆様からたくさんの質問や激励をいただいています。



令和5年度における農業水利施設の電気料金高騰対策について教えてください。



エネルギー価格の上昇や大幅な円安などにより令和4年度から電気料金が高騰していることから、令和4年度第2次補正予算において、農業水利施設の省エネルギー化に取り組む土地改良区等に対し、令和4年度全体の電気料金高騰分の7割を補助することとなりました。加えて電気料金が依然として高止まりしている状況を踏まえ、同様の支援策を予備費を活用して令和5年9月まで継続することとなりました。また、内閣府が実施する「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」で、地方公共団体が実施する農林水産業における物価高騰対策支援が推奨事業となっており、この交付金を使って県や市町村が電気料金高騰対策を実施することが可能となっています。



森林環境譲与税を活用した全国の市町村での活用事例について教えてください。



森林整備の事例として、私の故郷である秋田県の大館市の事例を紹介いたします。大館市では森林経営管理制度等の創設を機に市の体制を充実させ、秋田スギのふるさととして、森林整備やその促進に関する幅広い取組を行っています。令和3年度には新たに80ha程度の森林を市に集積し、1.2haを林業経営者に再委託したほかドローンを活用した調査などを実施しました。また、木材利用の事例としては、神奈川県川崎市で「都市の森」の実現に向け、公共建築物や民間建築物への木材利用を進めており、また、五感で木を体感し、木への興味を促す市民向け普及啓発イベントを実施しています。こうした取組が全国で広がり、森林や木材への理解が広がることを期待しています。



漁港漁場整備法の改正がされるとのことですが、どのような内容ですか。



水産物の消費が大幅に減少していることなどを踏まえ、漁業や漁村に対する消費者の理解の増進を図るため、漁港において海や漁村の価値・魅力を活かす「海業(うみぎょう)」の推進を図り、また、水産物の生産や流通の機能を強化して水産業の発展と漁村の活性化を図っていくことが必要です。このため、漁港漁場整備法を改正し、漁港の用地等を活用して、水産食堂・交流施設などを設置・運営することができる「漁港施設等活用事業制度」を創設するとともに、漁港施設を見直し、水産物の販売機能の強化や衛生管理の高度化に対応した施設などを漁港施設に位置付けることとしています。今回の法改正が、消費者の理解増進につながり、水産物の消費の増加につながることを期待しています。

皆様のご意見や感想をお聞かせください。お待ちしております。

毎日の活動については、進藤金日子オフィシャルサイトをご覧ください。

<https://www.shindo-kanehiko.com>



ホームページ



Facebook



LINE

参議院議員 進藤金日子事務所

〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館719号室

電話:03-6550-0719 FAX:03-6551-0719